

後期高齢者医療廃止や 母子加算復活などを求める

**緊急
請願**

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2009年 月 日

請願趣旨

7月21日に衆議院が解散され、野党四党が提出し、参議院では可決された「後期高齢者医療制度の廃止法案(平成20年6月6日可決)」「生活保護法の一部を改正する法律案(母子加算の復活法案、平成21年6月26日可決)」が、廃案とされました。また、「介護労働者の人材確保に関する特別措置法(介護報酬再引き上げ法案)」や「障害者自立支援法等の一部を改正する法律案」などの切実な要求にもとづく法案が十分な審議もさ

れぬまま廃案となりました。

医療費削減を目的とし、年齢で差別する世界に例のない「うば捨て」保険である後期高齢者医療制度は、即時廃止すべきです。母子加算の復活や介護労働者の生活できる賃金と人材の確保、障害者自立支援法の廃止は、国民の切実な要求です。

改めて、以下の通り、請願いたします。

請願項目

- 1、後期高齢者医療制度を廃止すること
- 2、生活保護母子加算を復活すること
- 3、障害者自立支援法を廃止すること
- 4、利用者負担を増やさず介護報酬を引き上げること

氏名	住所

※この個人情報は請願以外には使用いたしません。

中央社保協 TEL.03-5207-5818
 (中央社会保障推進協議会) FAX.03-5207-5820
 E-mail:k25@shahokyo.jp
 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-5-3 KT淡路町ビル4F

神奈川県社会保障推進協議会
 〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9-6F
 TEL 045-201-3900 FAX 045-212-5654

取
扱
団
体

社会保障拡充・暮らし応援の政治を！

消費税を増税しなくても

= 財源はこんなに！ =

- 大型開発の無駄遣い是正 3.4 兆円
- 軍事費・米軍思いやり予算削減 1.7 兆円
- 行き過ぎた大企業減税是正 5 兆円
- 大資産家減税是正 2 兆円
- 特別会計改革 33.4 兆円
- ◎正規雇用拡大・累進税率強化・資産性所得の総合課税などでさらに税収増

日本の社会保障費は自公政権により削りに削られ、ヨーロッパなど先進諸国と比べて低く、特に企業の負担が低いのが特徴です。(下表参照)

大企業・高所得者優遇と軍事優先の施策にお金を使い、国民関連予算や社会保障を削り続けた結果、働くルールは壊され非正規雇用やワーキングプアが増大し、景気は回復せず、医療・介護・年金など給付抑制が進み高齢者や障害者にまで自己負担を増やす始末です。

消費税は低所得者ほど負担が重い税制で、社会保障財源として認められません。国民が支払った消費税は実は法人税減税に消えています。輸出大企業には一兆円を超える還付があり、税率が上がれば還付額も増える仕組みです。国民いじめの不公平税制です。

大企業の法人税の推移

年	税率
1984年	43.3%
87年	42.0%
89年	40.0%
90年	37.5%
98年	34.5%
99年	30.0%

所得税の最高税率と段階区分の推移

年	税率	段階区分
1984年	70%(課税所得8,000万円超)	15
87年	60%(課税所得5,000万円超)	12
89年	50%(課税所得2,000万円超)	5
95年	50%(課税所得3,000万円超)	5
99年	37%(課税所得1,800万円超)	4
※2007年	40%(課税所得1800万円超)	6

※住民税のフラット化に伴う引き上げ

消費税還付金上位10社 (2007年分) (単位: 億円)

順位	会社名	年間還付金額
1	トヨタ自動車	3,219
2	ソニー	1,587
3	本田技研工業	1,200
4	日産自動車	1,035
5	キヤノン	990
6	マツダ	803
7	松下電器産業	735
8	東芝	706
9	三菱自動車工業	657
10	スズキ(株)	518
	合計	1兆1,450億円

湖東税理士試算

日本とヨーロッパの社会保障財源の構成比 (2003年度)

	1.6	1.7	3.2	1.6	1.8	
その他						18.6
その他の税	37.4	24.2	25.3	31.8	36.3	19.2
消費税	12.0	10.4	4.4	8.0	12.5	8.3
個人保険料	16.2	27.5	20.9	14.9	8.8	27.0
事業主保険料	32.7	36.3	46.1	43.7	40.6	26.9
	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	日本
消費税率	17.5%	17%	19.6%	20%	25%	5%
食料品	(0)	(6)	(5.5)	(10)	(12)	(5)

※ユーロスタット「社会保障費統計」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」などによる。日本については、政府のいう消費税の「福祉目的化」を前提として計算している。日本の「その他」は年金積立の運用収入など

新しい国会で早期実現！

お年寄り差別の
後期高齢者医療制度廃止！

ひとり親家庭の暮らしを守る
生活保護の母子加算復活！

障害が重いほど負担が増す
障害者自立支援法・応益負担撤廃！

利用者の負担増とならない
介護報酬の再引き上げ(7%超)！

- ◎企業献金や政党助成金は言語道断！お年寄りや障害者に自立(自己負担)を言うなら、政党こそ自立して！
- ◎ヨーロッパ諸国やカナダでは医療費窓口負担無料があたり前！昔は日本も老人は無料でした。せめてお年寄りと子どもの医療は無料に！

	外来・在宅	入院	薬剤
ドイツ	全額給付	1日925円	448~560円
フランス	全額払戻	全額払戻	全額払戻
イタリア	全額給付	検査の一部負担	一部負担
イギリス	全額給付	全額給付	1処方1,050円
スウェーデン	年間9,900円上限	1日800円	年間19,800円上限
カナダ	全額給付	全額給付	一部負担
日本	成人3割	成人3割	成人3割